



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月2日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7250 URL https://www.pacific-ind.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺智 (TEL) 0584-93-0117
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	120,048	11.1	7,784	56.8	10,037	70.9	7,401	73.4
2021年3月期第3四半期	108,038	△12.2	4,963	△27.0	5,873	△24.6	4,267	△23.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 13,091百万円(123.5%) 2021年3月期第3四半期 5,856百万円(13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	122.22	121.95
2021年3月期第3四半期	70.54	70.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	234,331	123,315	52.3
2021年3月期	225,531	112,508	49.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 122,547百万円 2021年3月期 111,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00
2022年3月期	—	16.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	7.0	10,000	11.4	12,500	11.4	9,000	12.8	148.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) AUGUST FRANCE HOLDING
COMPANY SAS
太平洋工業 (中国)
投資有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	61,312,896株	2021年3月期	61,312,896株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	732,655株	2021年3月期	798,055株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	60,559,291株	2021年3月期3Q	60,491,759株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 【経営成績に関する説明】	2
(2) 【財政状態に関する説明】	2
(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】	3
2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】	4
(1) 【四半期連結貸借対照表】	4
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	6
【四半期連結損益計算書】	6
【四半期連結包括利益計算書】	7
(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日。中国とフランスの子会社は2021年1月1日～2021年9月30日の業績を連結)における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。欧米ではワクチン接種が進み、新規感染者数が減少、外出規制が解かれる国・地域がある一方、アジアではインド、インドネシア等で感染が拡大しました。日本においては、規制緩和による人流の増加で新規感染者数がいったんは増加しましたが、その後の再規制やワクチン接種等の対策により減少しました。足元は、変異株の感染が世界的に広がっております。同感染症の拡大および防疫規制について引き続き警戒が必要で、先行きは不透明であります。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、半導体を始めとした部材の調達リスクが一部で顕在しております。主要顧客の自動車生産も、半導体等の不足による一時的な稼働停止がありました。

このような中、当社グループは「感染防止・生産体制維持を第一義に、GLOCALで足元固めをする」方針を継続し、社員の感染防止、受注変動に合わせた生産調整、人員・部材の確保等を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,200億48百万円(前年同期比11.1%増)となりました。利益面では、前年度の固定費削減活動により収益構造を改善したところに、売上増や原価改善の効果も加わり、営業利益77億84百万円(前年同期比56.8%増)、経常利益100億37百万円(前年同期比70.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益74億1百万円(前年同期比73.4%増)と、同期比で過去最高益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は27億98百万円減少しております。

【セグメント別の状況】

(プレス・樹脂製品事業)

顧客の生産が変動する中、生産体制を確保して追従した結果、当事業全体の売上高は829億48百万円(前年同期比9.7%増)となりました。利益面では、原価改善の効果も加わり、営業利益は32億71百万円(前年同期比76.5%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は28億39百万円減少しております。

(バルブ製品事業)

顧客の生産が変動する中、生産体制を確保して追従した結果、当事業全体の売上高は369億47百万円(前年同期比14.2%増)となりました。利益面では、原価改善の効果も加わり、営業利益は45億15百万円(前年同期比47.6%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は41百万円増加しております。

(その他)

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は1億52百万円(前年同期比55.1%増)、営業損失は34百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,343億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して87億99百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は747億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億22百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産が32億81百万円、受取手形及び売掛金が29億33百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が39億42百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,595億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して54億76百万円の増加となりました。これは主に、時価評価等に伴い投資有価証券が46億98百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は436億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億57百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が24億12百万円、短期借入金が13億48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は673億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億50百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加した5億1百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が51億4百万円、その他有価証券評価差額金が26億89百万円、為替換算調整勘定が31億14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末から108億6百万円増加し1,233億15百万円となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末から32億59百万円減少し、630億23百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は52.3%となり、前連結会計年度末と比較して、2.8ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、日本および海外8カ国に生産・販売拠点があり、グローバルに新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。同感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明なうえ、経済に与える影響は拠点によって程度が異なり、先行きの予想が難しい状況にあります。また、世界的に半導体等が不足しており、グローバルにサプライチェーンリスクが顕在化しております。

足元では、主要顧客が部材不足により、生産計画を見直ししています。

当社グループは、第4四半期連結会計期間につきまして、1月度の生産・販売実績、2月度以降の顧客の生産情報、最新の各国の同感染症拡大状況や規制状況、各種経済予測等の入手可能な情報に基づき、第3四半期連結会計期間と同様に弱含む、と想定しております。なお、為替レート的前提は、1US\$=110円と置いております。

その結果、通期の連結業績予想は、2021年10月27日に公表しました予想を修正することといたしました。

これらの仮定には不確実性が含まれているため、今後の同感染症の拡大状況等によっては、実際の業績が予想から大きく乖離する可能性があります。

2022年3月期 通期の連結業績予想値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	164,000	10,500	12,500	9,000	148.60
今回修正予想(B)	161,000	10,000	12,500	9,000	148.60
増減額(B-A)	△3,000	△500	—	—	—
増減率(%)	△1.8%	△4.8%	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	150,408	8,974	11,218	7,982	131.95

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,332	24,390
受取手形及び売掛金	24,027	26,961
商品及び製品	6,969	7,472
仕掛品	4,383	5,923
原材料及び貯蔵品	4,148	5,387
その他	3,727	4,787
貸倒引当金	△133	△143
流動資産合計	71,456	74,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,781	29,593
機械装置及び運搬具（純額）	48,227	47,183
工具、器具及び備品（純額）	5,816	2,854
土地	10,089	10,319
リース資産（純額）	1,104	1,060
建設仮勘定	7,963	12,318
有形固定資産合計	101,983	103,330
無形固定資産		
のれん	7,304	6,780
その他	5,336	5,226
無形固定資産合計	12,640	12,006
投資その他の資産		
投資有価証券	32,497	37,195
その他	6,957	7,029
貸倒引当金	△3	△9
投資その他の資産合計	39,450	44,215
固定資産合計	154,075	159,552
資産合計	225,531	234,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,005	10,772
電子記録債務	7,566	7,032
短期借入金	4,188	2,840
1年内返済予定の長期借入金	9,614	7,201
未払金	5,057	4,767
未払法人税等	2,404	1,736
賞与引当金	1,536	835
役員賞与引当金	-	35
その他	5,501	8,396
流動負債合計	47,874	43,617
固定負債		
長期借入金	52,480	52,982
役員退職慰労引当金	161	156
退職給付に係る負債	716	761
その他	11,790	13,497
固定負債合計	65,148	67,398
負債合計	113,023	111,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,316	7,316
資本剰余金	7,643	7,683
利益剰余金	79,964	85,068
自己株式	△224	△205
株主資本合計	94,700	99,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,893	17,582
為替換算調整勘定	1,135	4,249
退職給付に係る調整累計額	985	851
その他の包括利益累計額合計	17,013	22,684
新株予約権	141	97
非支配株主持分	652	670
純資産合計	112,508	123,315
負債純資産合計	225,531	234,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	108,038	120,048
売上原価	94,306	102,822
売上総利益	13,732	17,225
販売費及び一般管理費	8,768	9,441
営業利益	4,963	7,784
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	569	659
持分法による投資利益	384	845
為替差益	—	249
その他	479	747
営業外収益合計	1,460	2,531
営業外費用		
支払利息	277	260
為替差損	223	—
その他	49	17
営業外費用合計	550	277
経常利益	5,873	10,037
特別損失		
固定資産除売却損	89	155
特別損失合計	89	155
税金等調整前四半期純利益	5,783	9,882
法人税等	1,536	2,448
四半期純利益	4,247	7,434
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,267	7,401

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,247	7,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,452	2,688
為替換算調整勘定	△850	3,055
退職給付に係る調整額	29	△133
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	47
その他の包括利益合計	1,609	5,657
四半期包括利益	5,856	13,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,859	13,071
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

・金型

生産に要する金型の費用を一定の期間にわたって顧客から回収し、売上高と売上原価を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一時点で売上高と売上原価を計上しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が5億89百万円増加しております。

・顧客に支払われる対価

顧客から購入する材料・部品の費用を、従来、売上原価として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、特定の要件に該当する場合、売上高と売上原価を相殺して表示しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が33億87百万円減少しております。

当会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

- 2 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループは、日本および海外8カ国に生産・販売拠点があり、グローバルに新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。同感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明なうえ、経済に与える影響は拠点によって程度が異なり、先行きの予想が難しい状況にあります。また、世界的に半導体等が不足しており、グローバルにサプライチェーンリスクが顕在化しております。

足元では、主要顧客が部材不足により、生産計画を見直ししています。

当社グループは、第4四半期連結会計期間につきまして、1月度の生産・販売実績、2月度以降の顧客の生産情報、最新の各国の同感染症拡大状況や規制状況、各種経済予測等の入手可能な情報に基づき、第3四半期連結会計期間と同様に弱含む、と想定しております。この想定は、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した想定から、重要な変更はありません。

この想定に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行った結果、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表において、重要な影響は無いと判断しております。

この想定には不確実性が含まれているため、今後の同感染症の拡大状況等によっては、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,581	32,359	107,940	98	108,038	—	108,038
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	276	276	△276	—
計	75,581	32,359	107,940	374	108,314	△276	108,038
セグメント利益	1,853	3,060	4,914	2	4,916	47	4,963

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益の調整額47百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,948	36,947	119,895	152	120,048	—	120,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	283	283	△283	—
計	82,948	36,947	119,895	435	120,331	△283	120,048
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,271	4,515	7,787	△34	7,752	31	7,784

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額31百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準)

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、プレス・樹脂製品事業の売上高は、金型取引について5億26百万円増加し、顧客に支払われる対価について33億66百万円減少しております。またバルブ製品事業の売上高は、金型取引について62百万円増加し、顧客に支払われる対価について21百万円減少しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。